



私たちの社会を変革する： 持続可能な開発目標（SDGs）がめざすもの

国際協力 NGO センター（JANIC）事務局長 定松 栄一

まずは MDGs の振り返りから

「2015年までに世界の貧困を半減する」など、開発途上国の社会課題解決を世界共通の目標に定めた「国連ミレニアム開発目標（MDGs）」。今年でその達成期限を迎え、去る9月の国連総会では、その後継として「持続可能な開発目標（SDGs）」が採択されました。「SDGsとは何か？」それを理解するためには、まずMDGsの振り返りが必要です。

2000年にMDGsが採択されるまで、途上国に対する支援は、国連機関や各国政府、NGOなどの援助機関が個別に目標を掲げて、援助する側の効果や効率を優先するかたちで支援内容や優先順位を決めていました。しかし、MDGsによって、世界共通の8つの開発目標を定め、その達成のために集中的に援助資源を投入することを決めました。これは過去に前例がなく画期的なことでした。

私が長く駐在していたネパールの例で言えば、国をどう発展させたいのかというネパール政府のマスタープランに沿った整合性のある支援を国連や各国が行い、援助の競合や重複が減り、全体の効果を高めることができました。

残念ながら、結果として100%達成できた目標は多くはありませんでしたが、リーマンショックの前は各国の支援も資金に余裕があり、特に絶対的貧困を半減させる「目標1」では、大きな進捗がありました。共通のゴールを定めて皆で実行すれば、貧困を減らすことが出来ると確認できたことは大きな成果でした。

その一方で限界や課題も見えてきました。リーマンショック後、世界的に開発資金が途絶えて達成進捗が遅れました。また、地域格差や国内格差の問題も扱われませんでした。例えば、過去15年の間に中国やインドでは著しい経済成長があり、国全体では貧困人口が減ったものの、国内の貧富の差はむしろ広がりました。また地

域別に見ると、特にアフリカで貧困、妊産婦死亡率、教育などに対する進捗が遅れています。

さらに、MDGsでは貧困や保健など社会開発の面では一定の成果があったものの、環境保全に関する目標は少なく、気候変動など地球規模の開発課題への対応は十分とは言えませんでした。これらの課題や反省の上に立ち、次の2016年から2030年までの目標を定めたのがSDGsです。



9月の国連総会の様子

世界を変革する 新目標

MDGs の 8 の目標と 21 のターゲット（指標）に比べ、SDGs では 17 の目標と 169 ものターゲットが設定され、その領域も広がっています。貧困、ジェンダー平等、飢餓、保健などは MDGs から引き継ぎ、新たに水、海洋、森林保全、気候変動、持続可能な消費と生産などの環境系の目標や、エネルギー、雇用、インフラ、不平等の是正なども新たな目標として設定されています。

SDGs の策定にあたっては先進国・途上国を問わず議論に参加し、NGO などの市民社会も加わって 2 年以上の時間をかけて慎重に検討を重ねてきました。国際交渉の場では「一方的に決められた目標には従えない」という戦術が使われる場合がよくあり、先進国主導で作られた MDGs もこれに当てはまります。しかし、策定プロセスはもとより国連総会でも加盟国の満場一致で採択された SDGs は、すべての国がその達成に責任を持つ目標であると考えます。

ゴール（目標）に対する考え方も大きく変化しました。MDGs は、もっぱら途上国に適用されてきましたが、SDGs は先進国も含むすべての国に適用され、当然日本でも目標達成に向けた取り組みが必要になります。

例えば、「目標 12. 持続可能な消費と生産」では、コンビニやファストフード店などで捨てられる大量の食糧廃棄物を 2030 年までに半減させるとしています。その達成には政府だけでなく、企業も、そして消費者であるわれわれの日々の生活にも、変化が求められています。



求められる新しい価値観への転換と地方自治体の役割

MDGs と SDGs との一番の違いは、MDGs が富を最も重視する従来の価値観を継承していたのに対し、SDGs では富以外の、持続可能性、人権、公正、社会的正義といった価値にも等しく重きを置いている点です。それは SDGs を採択するにあたって国連が提出した文書のタイトル「Transforming our world（私たちの世界を変革する）」にも表れています。

本稿の執筆を通して改めて思うのは、地方自治体の役割の大きさです。SDGs を日本で達成するためには、地域社会を巻き込んだ取り組みが不可欠です。また、世界への貢献という点でも、例えば地方自治体のごみの分別処理やリサイクル活動などへの取り組みを通じて蓄積してきたノウハウは、途上国でもきっと役立つに違いありません。

SDGs は単なる慈善活動ではなく、自らの日々の行いを省みて行動のパターンを変えていくという心の問題でもあります。だからこそ、地域での取り組みが大切になってきます。地方自治体の関係者の方々には、自ら範を垂れるとともに、地域に暮らす一人でも多くの人々に、この世界的な取り組みを紹介していくことをお願いしたいです。